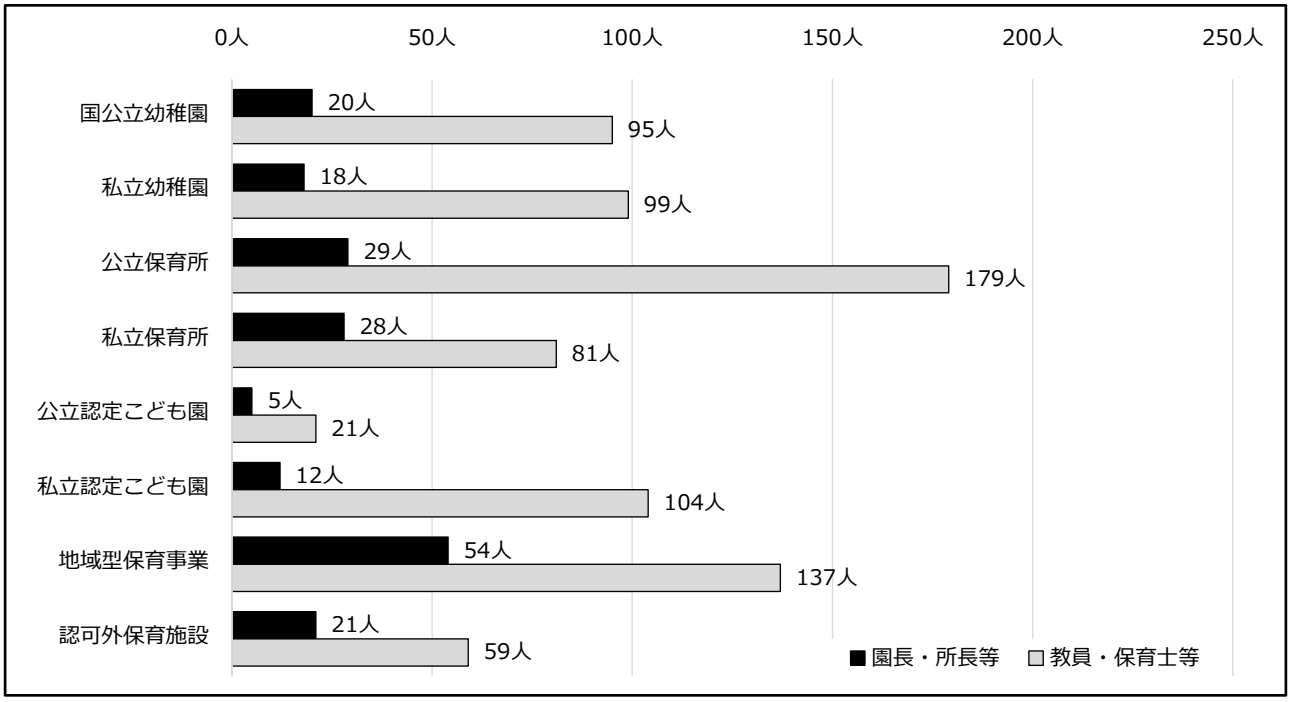
資料２

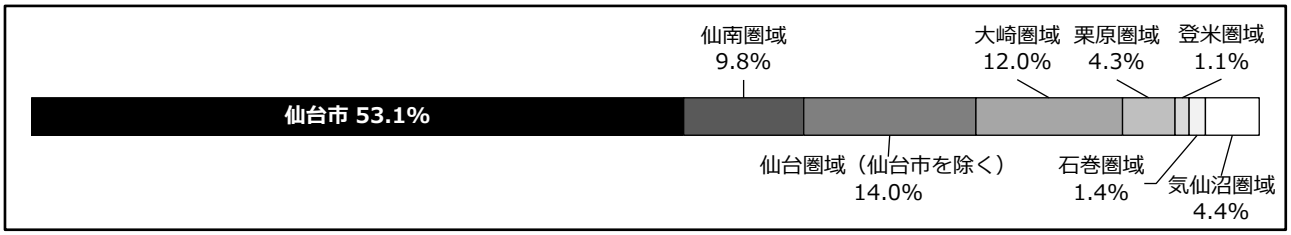
幼児教育に関わる実態調査結果（対象者：園長・所長，教員・保育士等）

回答数

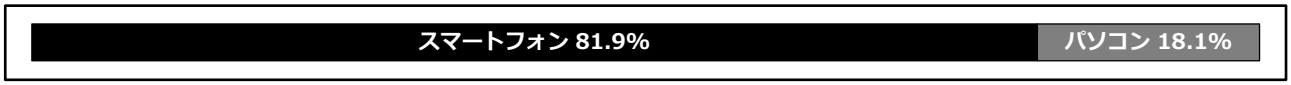
対象施設			回答数（人）			
施設区分		施設数	園長・所長等	回答率	教員・保育士等	合計
幼稚園	国公立	69	20	29.0%	95	115
	私立	142	18	12.7%	99	117
	小計	211	38	18.0%	194	232
保育所	公立	150	29	19.3%	179	208
	私立	260	28	10.8%	81	109
	小計	410	57	13.9%	260	317
認定こども園	公立	9	5	55.6%	21	26
	私立	96	12	12.5%	104	116
	小計	105	17	16.2%	125	142
地域型保育事業		298	54	18.1%	137	191
認可外保育施設		268	21	7.8%	59	80
合計		1,292	187	14.5%	775	962



施設所在地

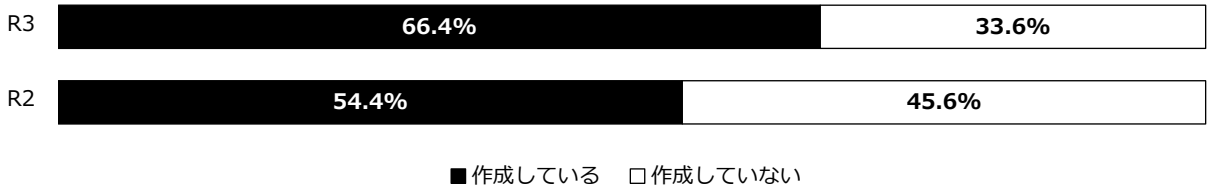


回答方法



１　保・幼・小連携について（園長・所長のみ回答）

１－１－１　保幼小接続のためのアプローチカリキュラム又はスタートカリキュラムを作成していますか。



○　**設問「１－１－４」において「０～２歳児のみを対象とする施設のため作成していない」の選択肢を設置**
→　全回答施設「187施設」中「65施設」がこの選択肢に該当すると回答
○　**アプローチカリキュラム又はスタートカリキュラムの作成が求められる施設に関する質問のため上記施設を除外した「122施設」の状況を集計**
→　「回答者のより正確な実態」を集計

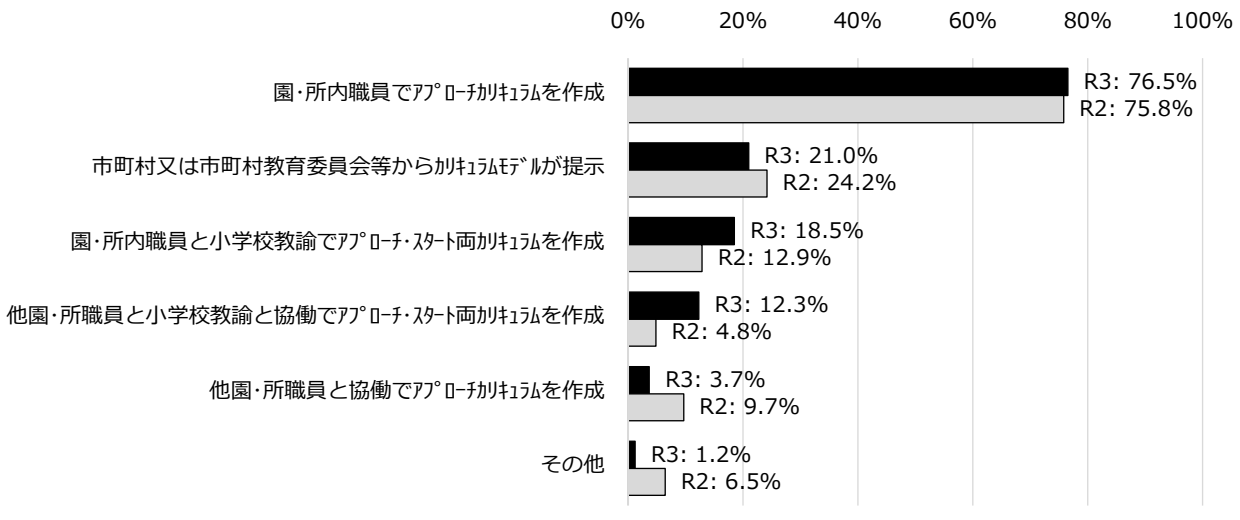
【概要・考察等】

○　保幼小接続のためのアプローチカリキュラム又はスタートカリキュラムを「作成している」と回答した割合は，昨年度より12.0ポイント増加した。

○　平成３０年度から全面実施された幼稚園教育要領・保育所保育指針等の内容が浸透したことや，幼児教育アドバイザーの派遣などの機会を捉えて「宮城県版保幼小接続期カリキュラムの実践に向けて」を活用した説明をするとともに，幼児教育ポータルサイトを活用して研修教材を提供するなどの取組の成果が現れていると考えられる。

○　引き続き市町村の取組を収集し，「宮城県版保幼小接続期カリキュラムの実践に向けて〈資料編〉」に好事例を掲載するとともに，保幼小合同の研修などを通して，カリキュラムの必要性・重要性を啓発していく必要がある。

１－１－２　「１－１－１」で「作成している」を選択した方は，カリキュラムをどのように作成していますか。（該当するもの全て選択）



【その他の主な内容】
保幼小で以前作成したものを参考に使用している

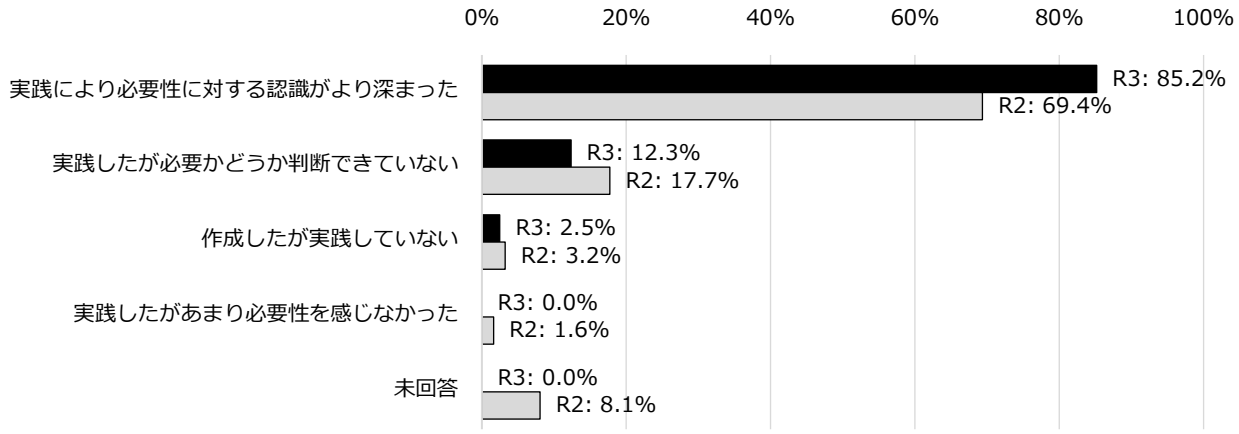
【概要・考察等】

○　昨年度と同様，「園・所内職員でアプローチカリキュラムを作成」している割合が最も高かった。

○　「園・所内職員と小学校教諭でアプローチカリキュラム・スタートカリキュラムを作成」している割合は，昨年度より5.6ポイント増加し，「他園・所職員と小学校教諭と協働でアプローチカリキュラム・スタートカリキュラムを作成」している割合は，昨年度より7.5ポイント増加した。理由の一つとして，令和２年度から全面実施された新学習指導要領において，幼児教育と小学校教育の円滑な接続の重要性について触れられていることが関係していると考えられる。

○　幼児教育施設の教職員と小学校教諭が互いの教育・保育に対する理解を深めながらカリキュラムを作成することの重要性について，引き続き啓発していく必要がある。

１－１－３　「１－１－１」で「作成している」を選択した方は，作成したカリキュラムの実践を通した園・所内全体での成果をお答えください。



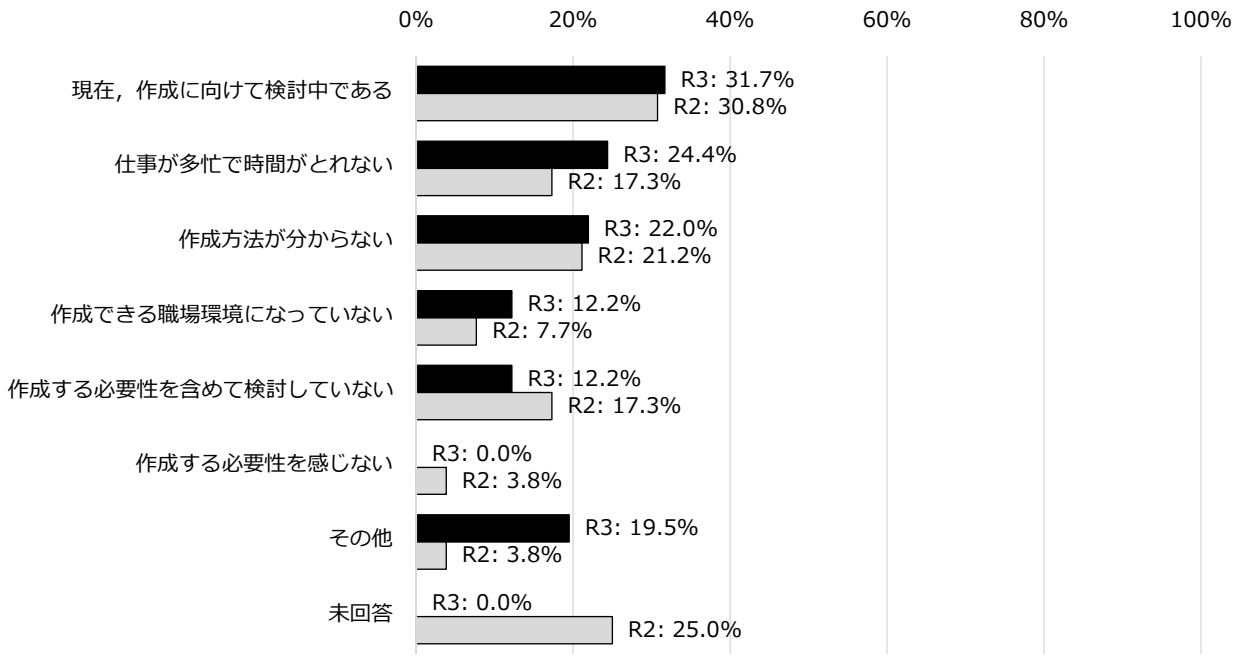
【概要・考察等】

○　「実践により必要性に対する認識がより深まった」と回答した割合は，昨年度より15.8ポイント増加した。

○　「実践したがあまり必要性を感じなかった」と回答した割合は，0.0%であった。

○　幼児教育施設の教職員と小学校教諭と協働でカリキュラムを作成している割合が増加したことからも，カリキュラムの必要性・重要性の理解が促進され実践につながった結果であると考えられる。

１－１－４　「１－１－１」で「作成していない」を選択した方は，その理由をお答えください。（該当するもの全て選択）



○　**「０～２歳児のみを対象とする施設のため作成していない」の選択肢を設置**
→　質問該当施設「106施設」中「65施設」がこの選択肢に該当すると回答
○　**アプローチカリキュラム又はスタートカリキュラムの作成が求められる施設に関する質問のため上記施設を除外した「41施設」の状況を集計**
→　「回答者のより正確な実態」を集計

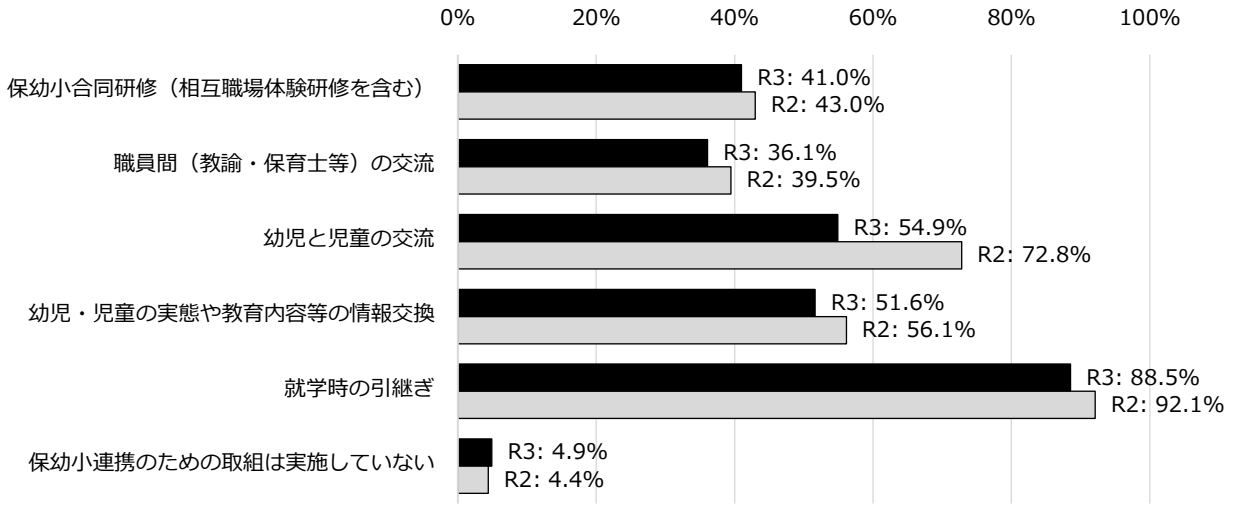
【その他の主な内容】
カリキュラムを意識した保育をしており，今後作成を進めていきたい
カリキュラムを指導計画の中に含める形で見直し検討委員会の設置を現在検討中

【概要・考察等】

○　「現在，作成に向けて検討中である」と回答した割合が増加したことから，引き続きカリキュラムの作成・実践等の好事例を提供していく必要がある。

○　一方で，「作成方法が分からない」と回答した割合も増加したことから，引き続き「宮城県版保幼小接続期カリキュラムの実践に向けて〈資料編〉」の活用を促進していくとともに，保幼小合同の研修などを通して啓発していく必要がある。

１－２　保幼小連携・接続のための取組としてどのようなことを実施していますか。（該当するもの全て選択）



○　**「０～２歳児のみを対象とする施設のため小学校と直接連携した取組はない」の選択肢を設置**
→　全回答施設「187施設」中「65施設」がこの選択肢に該当すると回答
○　**幼児教育と小学校教育の連携・接続のための取組に関する質問のため上記施設を除外した「122施設」の状況を集計**
→　「回答者のより正確な実態」を集計

（今年度の保幼小連携・接続のための取組状況の施設類型別内訳）

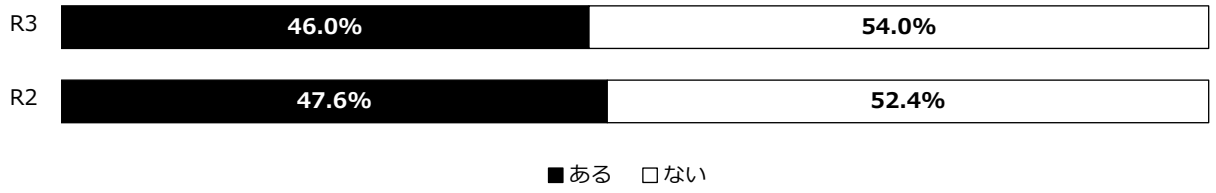
施設類型／連携内容	国公立幼稚園	私立幼稚園	公立保育所	私立保育所	公立認定こども園	私立認定こども園	地域型保育事業	認可外保育施設
カリキュラム作成	90.0%	50.0%	80.8%	57.7%	100.0%	75.0%	25.0%	28.6%
保幼小合同研修	50.0%	22.2%	53.8%	38.5%	80.0%	41.7%	25.0%	14.3%
職員間の交流	55.0%	22.2%	38.5%	23.1%	80.0%	25.0%	37.5%	42.9%
幼児と児童の交流	85.0%	55.6%	50.0%	50.0%	80.0%	75.0%	0.0%	14.3%
情報交換	75.0%	55.6%	65.4%	26.9%	80.0%	58.3%	25.0%	14.3%
就学時の引継ぎ	100.0%	94.4%	100.0%	84.6%	100.0%	91.7%	50.0%	42.9%
取組未実施	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	**8.3%**	**25.0%**	**42.9%**

【概要・考察等】

○　保幼小連携・接続のための取組を「幼児・児童の実態や教育内容等の情報交換」と回答した割合は，昨年度より4.5ポイント減少した。

○　「保幼小連携のための取組は実施していない」と回答した割合が，昨年度より0.5ポイント増加したことから，保幼小連携・接続の必要性・重要性について，更なる啓発が必要である。

１－３　小学校との連携を図るための連絡協議会等の連携組織がありますか。



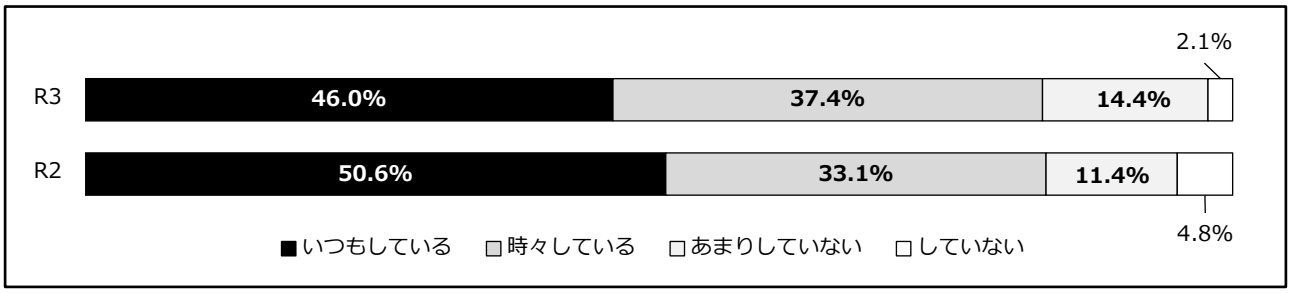
【概要・考察等】

○　小学校との連携組織が「ある」と回答した割合は，昨年度より1.6ポイント減少した。

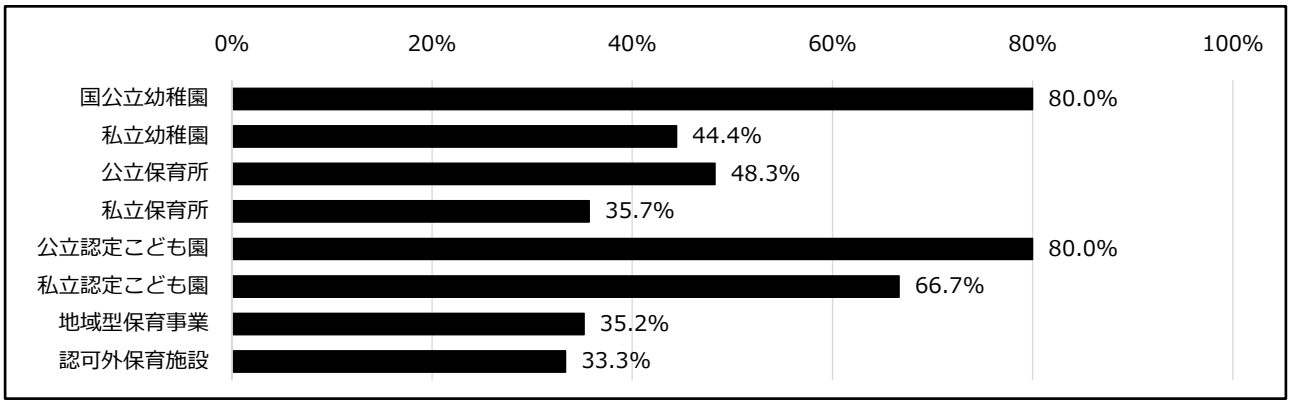
○　設問「１－１－１」の結果における，保幼小接続のためのアプローチカリキュラム又はスタートカリキュラムを「作成している」と回答した割合や，設問「１－１－２」の結果における，「小学校教諭と協働」でカリキュラムを作成していると回答した割合が，いずれも昨年度より増加したことから，連携組織を設けずに小学校との連携が図られている幼児教育施設もあると考えられる。

２　基本的生活習慣について（園長・所長のみ回答）

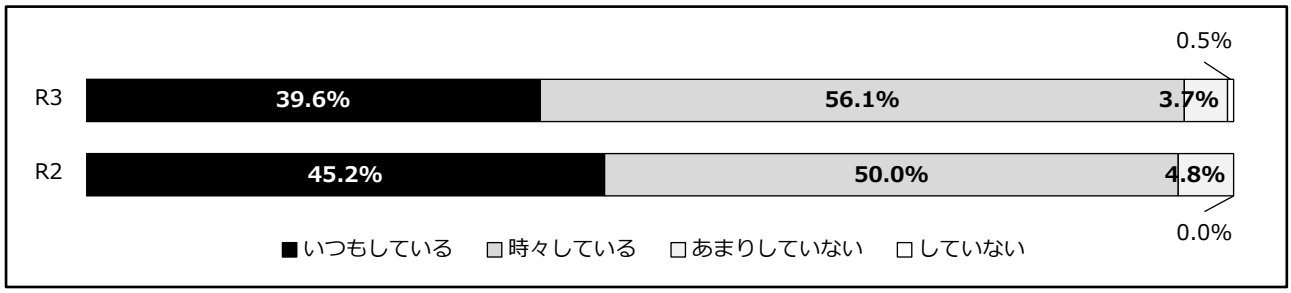
２－１　幼稚園や保育所等の活動において「はやね・はやおき・あさごはん」運動などの基本的生活習慣の確立のための取組をしていますか。



（今年度「いつもしている」と回答した施設類型別内訳）



２－２　基本的生活習慣の確立のために，家庭への啓発をしていますか。

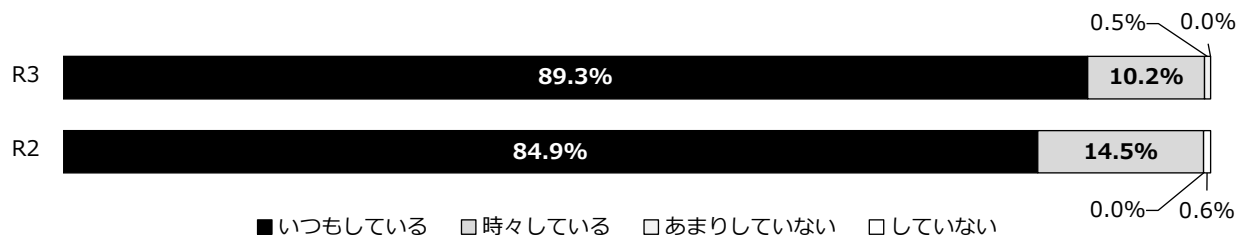


【概要・考察等】

○　基本的生活習慣の確立のための取組を「いつもしている」と回答した割合は，昨年度より4.6ポイント減少したが，取組を「いつもしている」「時々している」と回答した割合は，概ね昨年度と変わらない。

○　基本的生活習慣の確立の重要性について理解を促進していくために，更に「学ぶ土台づくり」の取組の普及啓発を図っていく必要がある。

２－３　外遊びや運動など体を動かす習慣の確立のための取組をしていますか。



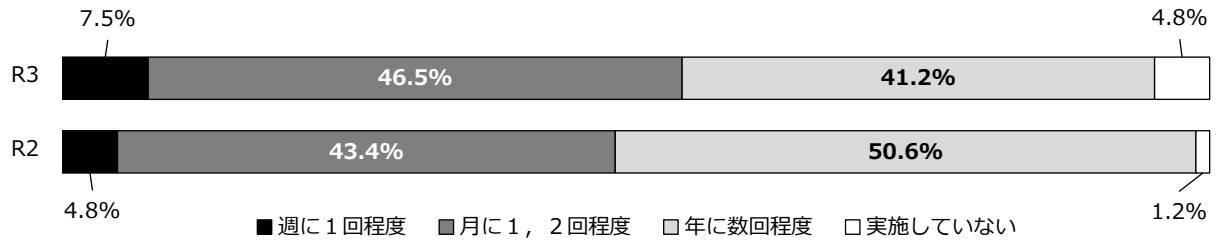
【概要・考察等】

○　体を動かす習慣の確立のための取組を「いつもしている」と回答した割合は，昨年度より4.4ポイント増加した。

○　「いつもしている」「時々している」と回答した割合は，99.5%であることから，体を動かす習慣が着実に広がっていることがうかがえる。

３　園内研修について（園長・所長のみ回答）

園内研修の頻度についてお答えください。



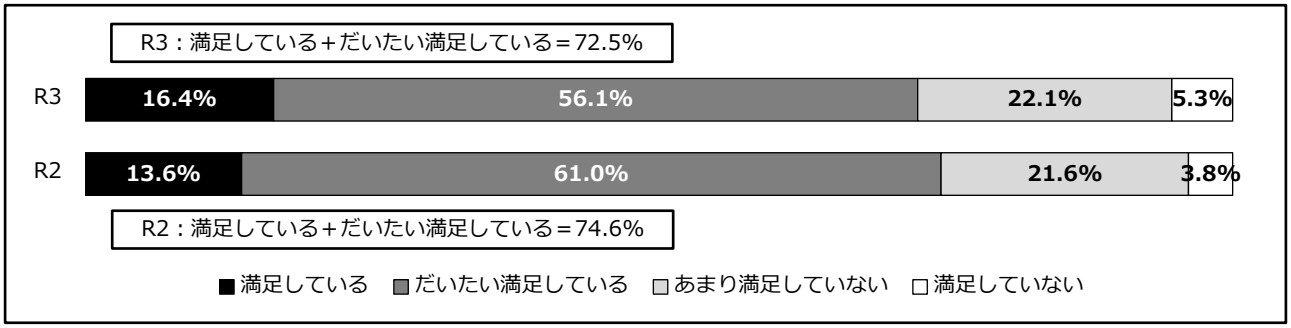
【概要・考察等】

○　園内研修の頻度が「週に１回程度」と回答した割合は，昨年度より2.7ポイント増加し，「月に１，２回程度」と回答した割合は，昨年度より3.1ポイント増加したが，「年に数回程度」「実施していない」と回答した割合が，46.0%であることから，継続的・定期的な園内研修の取組は難しい状況であると考えられる。

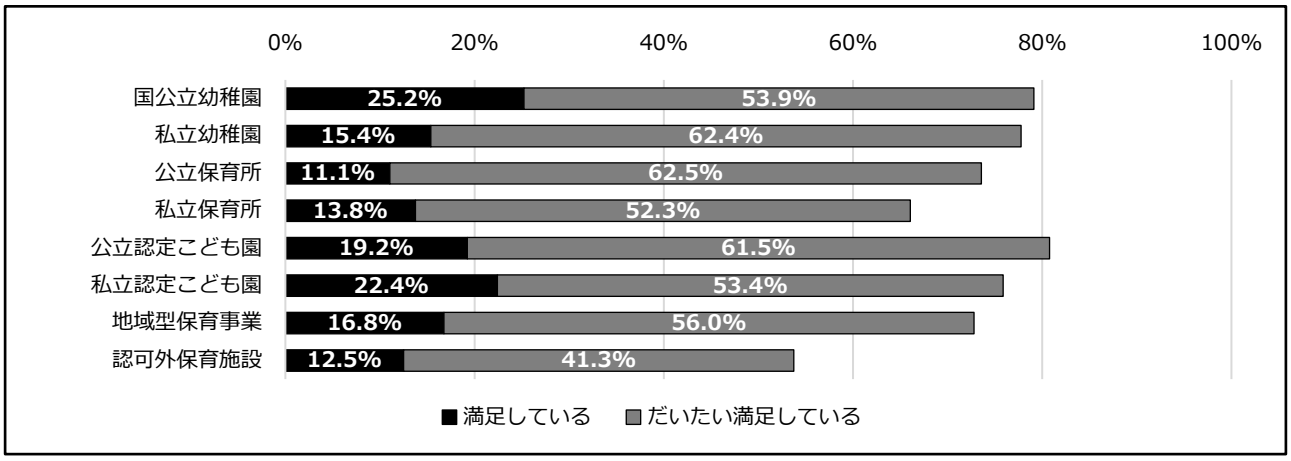
○　引き続き，幼児教育アドバイザーの派遣やＩＣＴを活用した研修教材の提供など，園内研修を活性化させるための支援を行っていく必要がある。

４　研修について（全員回答）

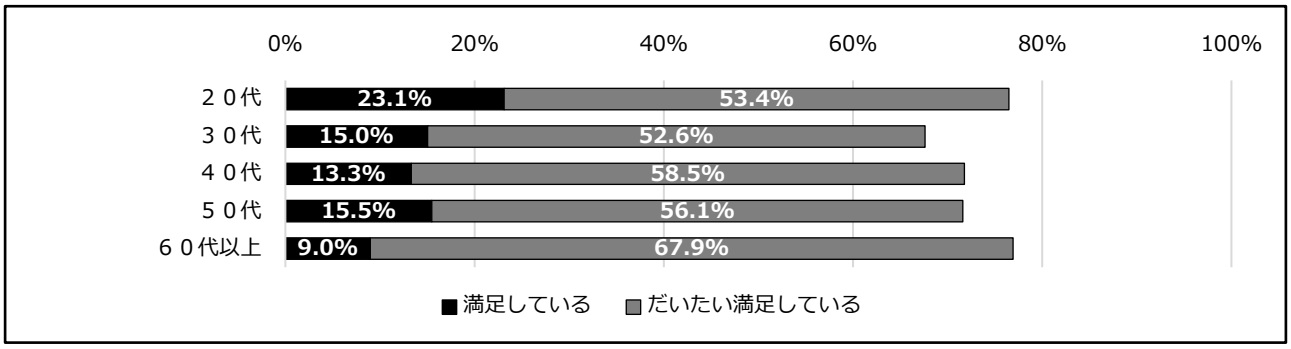
４－１－１　現在の御自身の研修状況についてお答えください。



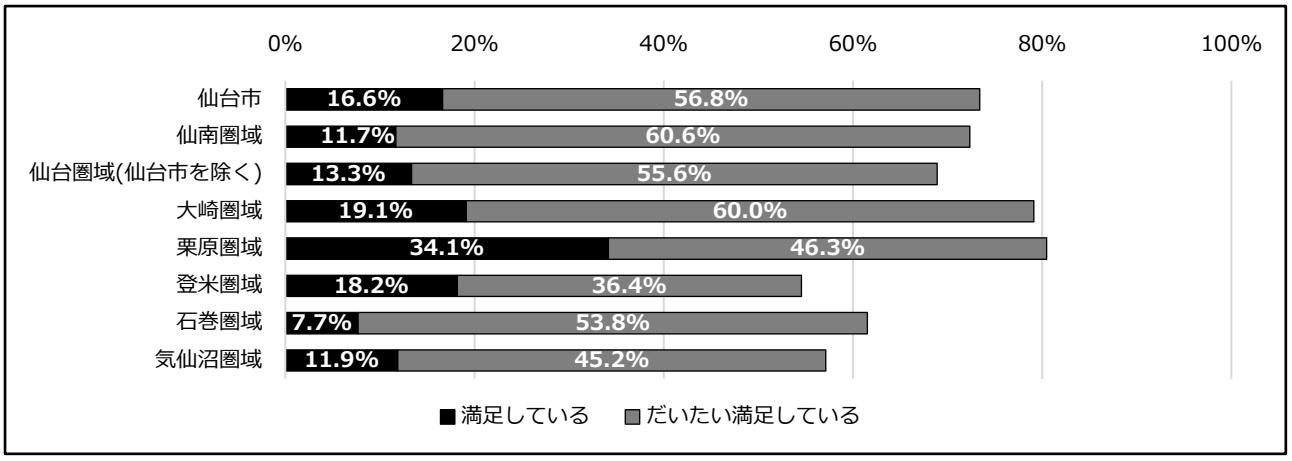
（今年度「満足している」「だいたい満足している」と回答した施設類型別内訳）



（今年度「満足している」「だいたい満足している」と回答した年代別内訳）



（今年度「満足している」「だいたい満足している」と回答した圏域別内訳）



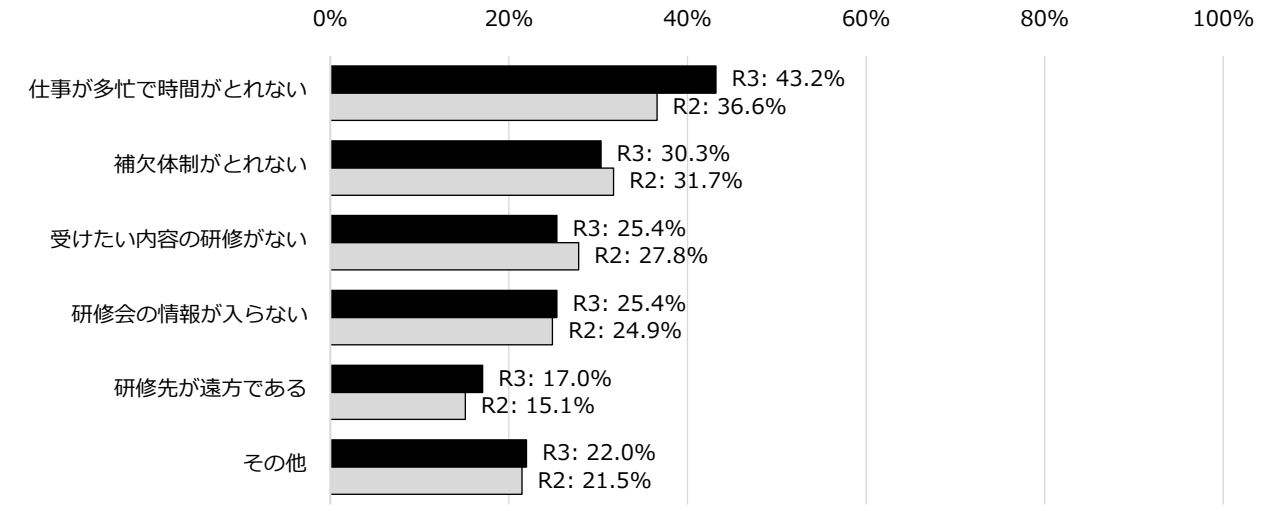
【概要・考察等】

○　現在の研修状況に「満足している」「だいたい満足している」と回答した割合は，昨年度より2.1ポイント減少した。

○　年代別では，「満足している」「だいたい満足している」と回答した割合は，２０代は76.5%であり，６０代以上は76.9%であったが，３０代は67.6%であり，9.0ポイント程度低かった。

○　圏域別では，「満足している」「だいたい満足している」と回答した割合は，大崎圏域は79.1%であり，栗原圏域は80.4%であった。特に栗原圏域では「満足している」と回答した割合が，34.1%であり，他の圏域より高い割合であった。

４－１－２　「４－１－１」で「あまり満足していない」又は「満足していない」を選択した方は，その理由をお答えください。（該当するもの全て選択）



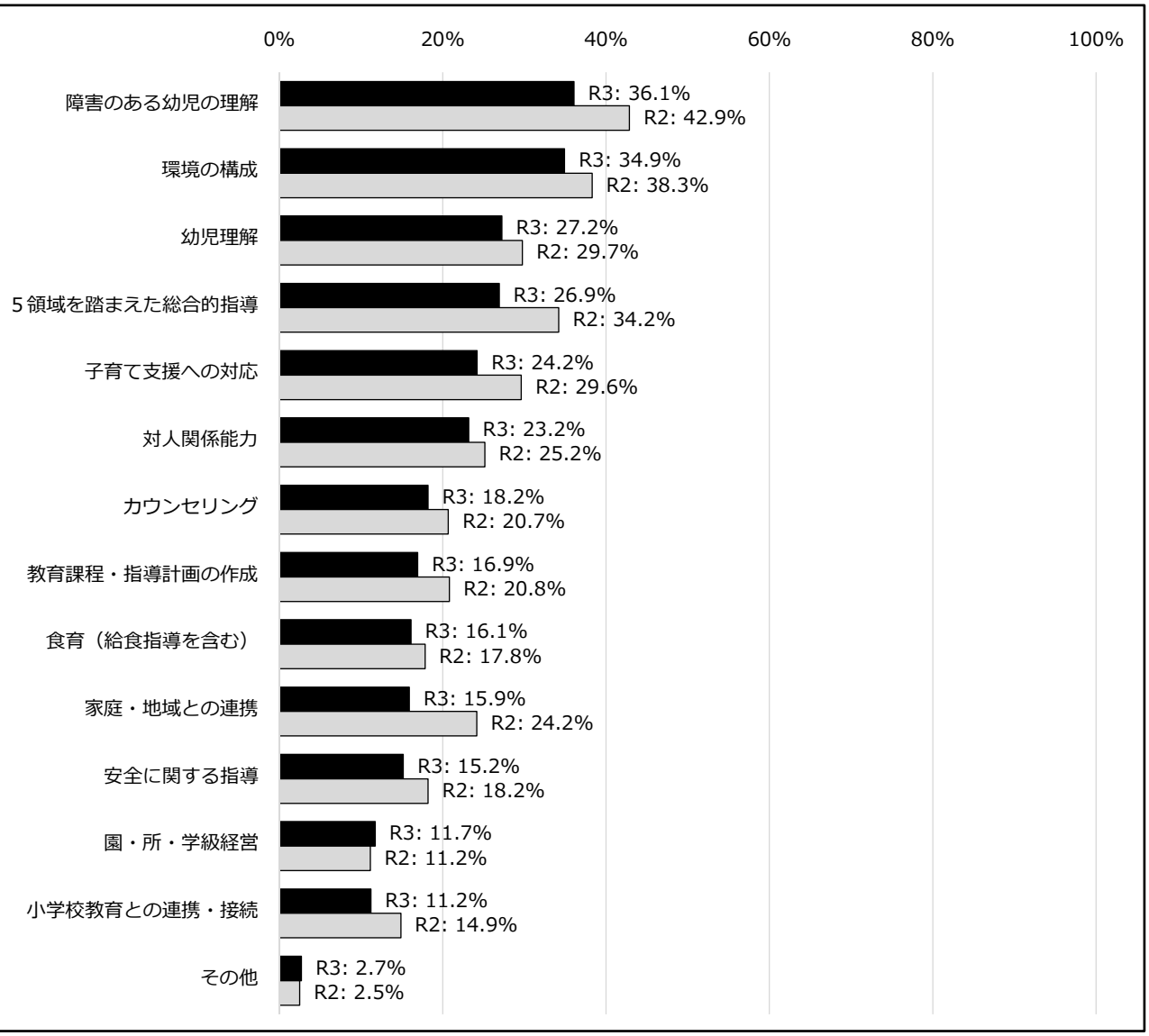
【その他の主な内容】
新型コロナウイルス感染症拡大防止のため研修会が中止になっている
競争率が高く受講できない

【概要・考察等】

○　昨年度と同様，「仕事が多忙で時間がとれない」を理由として回答した割合が最も高かった。

○　新型コロナウイルス感染症拡大防止のため研修会が中止となったことなども理由の一つとして挙げられている。

４－２　今後，受講したい研修会等の内容についてお答えください。（該当するもの３つ選択）



【その他の主な内容】
わらべうた，人材育成，虐待，保護者対応

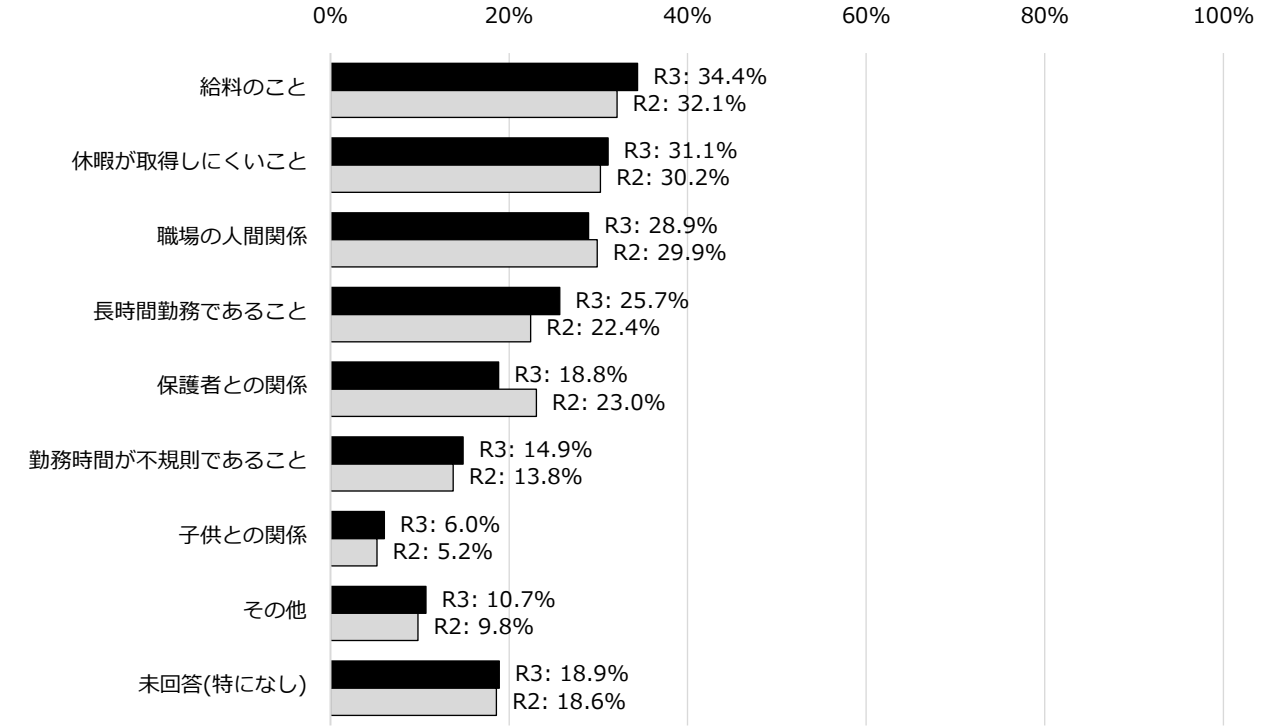
【概要・考察等】

○　昨年度と同様，「障害のある幼児の理解」を受講したい内容と回答した割合が最も高かった。

○　受講したい内容の順位は，概ね昨年度と変わらず，同様の傾向が継続している。

5　職業上の悩みについて（全員回答）

働く上で悩んでいることがありましたら，その理由をお答えください。（該当するもの全て選択）



【その他の主な内容】
職員不足，職場環境の改善，自身の家庭生活と仕事の調和，園・所の運営

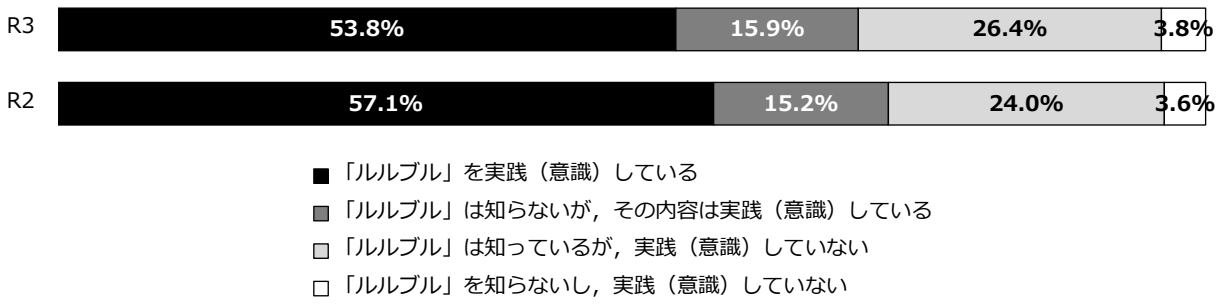
【概要・考察等】

○　昨年度と同様，「給料のこと」を理由として回答した割合が最も高かった。

○　職業上の悩みの理由の順位は，概ね昨年度と変わらない。

6　「ルルブル」について（全員回答）

子供の基本的生活習慣の確立に向けた「ルルブル」の取組に関して，御自身の教育・保育における取組状況についてお答えください。



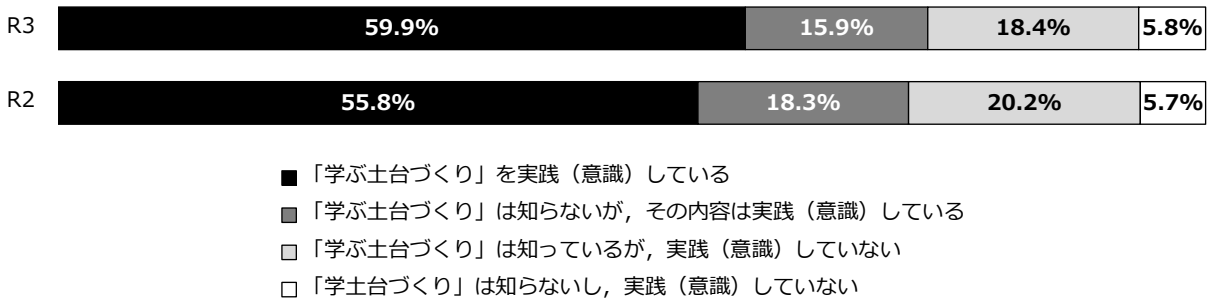
【概要・考察等】

○　「ルルブル」の取組を「実践（意識）している」「知らないが，その内容は実践（意識）している」と回答した割合は，昨年度より2.6ポイント減少した。

○　「知らないが，その内容は実践（意識）している」「知らないし，実践（意識）していない」と回答した割合は，昨年度より0.9ポイント増加したことから，更に「ルルブル」の取組の普及啓発を図っていく必要がある。

7　「学ぶ土台づくり」について（全員回答）

幼児教育の充実に向けた「学ぶ土台づくり」の取組に関して，御自身の教育・保育における取組状況についてお答えください。



【概要・考察等】

○　「学ぶ土台づくり」の取組を「実践（意識）している」「知らないが，その内容は実践（意識）している」と回答した割合は，昨年度より1.7ポイント増加した。

○　「知らないが，その内容は実践（意識）している」「知らないし，実践（意識）していない」と回答した割合は，昨年度より2.3ポイント減少したが，引き続き「学ぶ土台づくり」の取組の普及啓発を図っていく必要がある。